



私たちは、未来へつなぐ「環境づくり」と「人づくり」に貢献します。

グループの社会貢献活動 「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」

〔阪急電鉄〕

小学生に「キャリア教育」の出張授業 子どもたちが自分の将来を見つめるきっかけに

阪急電鉄の社員が講師として出向く、小学生向けの出張授業「ゆめ・まち わくわくWORKプログラム」。「キャリア教育」をテーマに、2016年度からスタートしたこの取組では、授業を通して地域のことを教えるとともに、「社会には様々な仕事があり、それらが自分たちの暮らしを支えていること、そして自分の興味・関心は将来の仕事につながる」と伝え、子どもたちに広い視野で将来を考えるきっかけを提供しています。



「キャリア」は、学校や職業などの経歴を指す言葉としてよく使われますが、昨今、その意味は広がり、キャリアとは生きることそのもの、つまり「周囲の環境や日々の経験がキャリアを形成する」と考えられるようになりました。中でも、物事の見方や考え方の基盤が形成される小学生の頃からキャリア教育に取り組むことが重要であり、企業やNPO等を含む地域社会全体で、子どもたちのキャリア形成をサポートしていくことが大切だと言われています。

出張授業は2時限で構成され、1時限目では、阪急電鉄の創業者である小林一三の足跡をたどりながら、まちづ

くりの歴史やチャレンジすることの大切さを学びます。2時限目では、まちを支える様々な仕事を知るとともに、自分はどのような仕事に興味を持つのかをグループワークなどを通じて考えます。

特定の仕事にしか興味のなかった子どもが他の仕事の話に熱心に聞き入ったり、自分の将来について考えたことのない子どもが「この仕事おもしろそう!」と話したりする様子に、担当者は手応えを感じると言います。阪急電鉄では、今後も子どもたちが社会へはばたくためのサポートを積極的に行っていきます。

HANKYU HANSHIN Letter

株主通信
Vol. 33
2017年6月発行

トップメッセージ 新たな体制のもと、 長期ビジョンの実現に向けた 第一歩を踏み出してまいります



発行： 阪急阪神ホールディングス株式会社 〒530-0012 大阪市北区芝田一丁目16番1号
TEL: 06-6373-5100 FAX: 06-6373-5670

株主様のご意見・ご感想をお待ちしております。
<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/contact/>



この印刷物は、大豆油インキを包含した植物油インキと適切に管理された森林の木材を利用しているFSC® 認証紙を使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

新たな体制のもと、 長期ビジョンの実現に 向けた第一歩を 踏み出してまいります



代表取締役社長

杉山 健博

代表取締役会長 グループCEO

角 和夫

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、当社では、第179回定時株主総会及びその後の取締役会を経て、代表取締役会長グループCEOに角和夫が、代表取締役社長に杉山健博がそれぞれ就任いたしました。また、取締役会の透明性向上を目的として、取締役の総数を減じて社外取締役の割合を高め、その一方で執行役員制度を新たに導入して、業務執行機能の維持向上を図ることをしました。

当社グループの2016年度連結業績につきましては、各コア事業において競争力の強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めた結果、営業収益は7,368億円、営業利益は1,041億円、経常利益は1,006億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益（713億円）は6期連続で最高益を更新しました。また、有利子負債残高は8,995億円まで減少し、成長に向けた投資に着手しながらも、前回計画で示した有利子負債残高の目標（2018年度末までに8千億円台への圧縮を図ること）を前倒しで達成することができました。これもひとえに株主様をはじめ関係する皆様方のご協力の賜物と、深く感謝申し上げます。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境を中長期的にみますと、少子化等の影響により沿線人口の減少が見込まれるほか、技術革新の進展等に伴いライフスタイルや生活環境も大きく変わっていくことが予想されます。こうした中でも、成長を志向する企業グループとなることを目指して、当社グループでは、今般、長期的にありたい姿とそれに向けて取り組むべき方向性・戦略を示すものとして「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」を策定しました。今後は、新たな体制のもとで、この長期ビジョンの実現に向けて、さまざまな施策を着実に実行し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

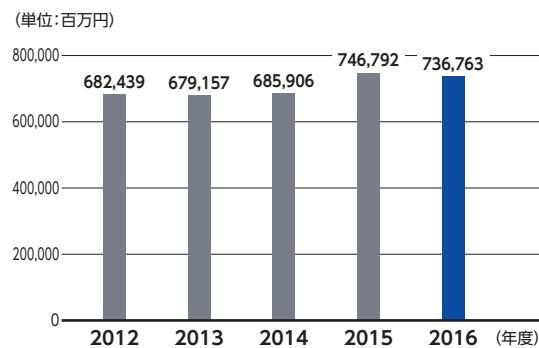
なお、株主の皆様への利益還元につきましては、近時の業績が安定的に推移していることに加えて、財務体質の改善も着実に進捗していることを踏まえて、次期から、1株当たりの年間配当金を35円から40円に引き上げることを予定しております。同時に、総還元性向[※]も従来の25%から30%に変更し、株主還元の更なる充実を図ってまいります。

これからも株主の皆様のご期待に応えられるよう、グループ一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合



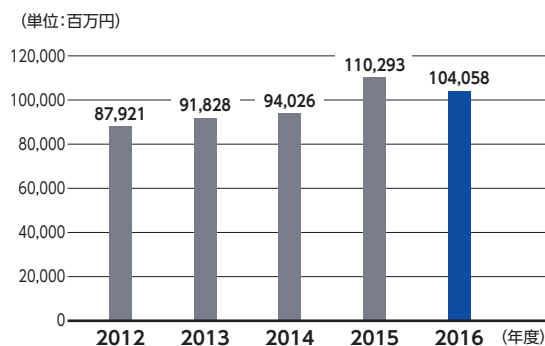
営業収益



7,367億63百万円
(前期比1.3%減)

不動産事業において前期に施設用地の売却があった影響や、国際輸送事業において為替変動により円換算額が減少したこと等により、営業収益は7,367億63百万円と前期比1.3%の減収に、営業利益は1,040億58百万円と同5.7%の減益となりました。

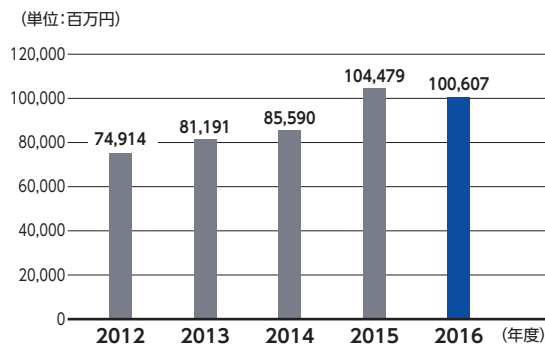
営業利益



1,040億58百万円
(前期比5.7%減)

※2016年度より、国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しております。この変更に伴い、2015年度については、総額表示に遡及修正しておりますが、2012～2014年度については、純額表示となっております。

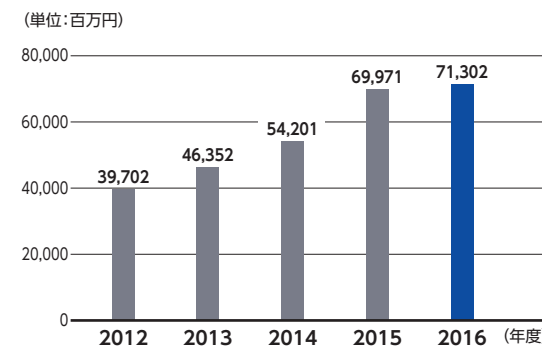
経常利益



1,006億7百万円
(前期比3.7%減)

営業外損益が改善したものの、営業利益が減少したことにより、経常利益は1,006億7百万円と前期比3.7%の減益となりました。

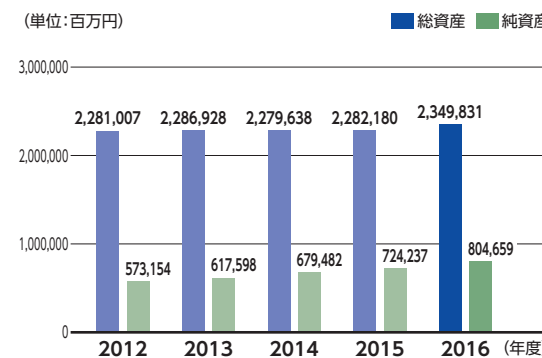
親会社株主に帰属する当期純利益



713億2百万円
(前期比1.9%増)

特別損益が改善したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は713億2百万円と前期比1.9%の増益となり、6期連続で最高益を更新しました。

総資産・純資産



総資産 2兆3,498億31百万円
(前期末比676億50百万円増)

純資産 8,046億59百万円
(前期末比804億22百万円増)

総資産は、有形固定資産が増加したこと等により、前期末に比べて676億50百万円増加し、2兆3,498億31百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前期末と比べて804億22百万円増加し、8,046億59百万円となりました。

1株当たり指標ほか

科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1株当たり当期純利益	31.48	36.76	42.98	277.88	285.11
1株当たり純資産	443.63	477.69	525.56	2,815.96	3,150.67
自己資本比率(%)	24.5	26.3	29.1	31.0	33.5

※2016年8月1日を効力発生日として株式会社(5株を1株に併合)を実施しましたが、2015年度の期首に当該株式会社併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025

当社グループでは、今般、長期的にありたい姿とそれに向けて取り組むべき方向性・戦略を示すものとして「阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025」を策定いたしました。この長期ビジョンでは、阪急・阪神の経営統合から20年を迎える2025年度をターゲットにして、「深める沿線 広げるフィールド」というスローガンのもと、人口の減少や技術革新の進展といった事業環境の変化を見据えながら、事業エリアとビジネスモデル(ストック型事業*1又はフロー型事業*2)という2つの基軸をベースに、4つの事業戦略を定めています。

※1 ストック型事業:土地建物等の固定資産を保有して営業活動を行う事業(鉄道事業、不動産賃貸事業、放送・通信事業、ホテル事業等)
 ※2 フロー型事業:大規模な固定資産を保有することなく、事業ノウハウ、人的資源及びブランド資産等を活用して営業活動を行う事業(不動産分譲事業、スポーツ事業、ステージ事業、情報サービス事業、旅行事業、国際輸送事業等)

長期ビジョンの位置付け

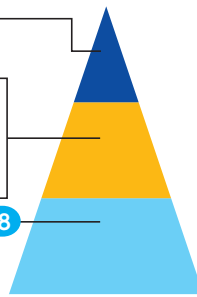
長期ビジョンは、当社グループの「経営理念」と毎年度策定(ローリング)する「中期経営計画」との橋渡しの役割を果たします。

グループ経営理念
長期ビジョン

グループの「長期的にありたい姿」及びそれに向けて取り組むべき方向性・戦略を示すもの

中期経営計画 →P7~8

中期的な取組を反映した具体的な実行計画



スローガン

深める沿線 広げるフィールド

持続的な企業価値の向上

戦略① ストック型事業(梅田・沿線)

関西で
圧倒的No.1の
沿線の実現

戦略② ストック型事業(首都圏・海外)

首都圏・海外での
安定的な
収益基盤の構築

戦略③ フロー型事業

ブランド価値の最大化と
差別化戦略の徹底追求
による競争力強化

戦略④

グループ総合力の更なる発揮と
新事業領域の開拓

戦略CLOSE UP

戦略① ストック型事業(梅田・沿線) 関西で圧倒的No.1の沿線の実現

国土軸(東京-名古屋-大阪)の活力やアジアをはじめとする世界のパワーを沿線に取り込むとともに、新産業・先端技術を他社に先がけて沿線に呼び込み、加えて沿線の各所で魅力あるまちづくりを推し進め、定住・交流人口の増加を目指していく

戦略② ストック型事業(首都圏・海外) 首都圏・海外での安定的な収益基盤の構築(梅田・沿線に集中しているポートフォリオの分散)

関西圏の事業規模の縮小を補完するため、市場規模の大きい首都圏や成長が期待できる海外において賃貸資産等のストック取得を進め、梅田・沿線に集中しているポートフォリオの分散を図っていく

戦略③ フロー型事業 ブランド価値の最大化と差別化戦略の徹底追求による競争力強化

阪急・阪神のブランド価値の最大化や、オンリーワンになることを目指して商品・サービスの差別化を徹底的に追求し、それらにより事業競争力の一層の強化と事業の更なる拡大を図っていく

戦略④ グループ総合力の更なる発揮と新事業領域の開拓

グループ横断的な取組の推進に加え、先端技術の既存事業への活用や新たな事業領域の開拓に挑戦し、文化的かつ先進的なライフスタイルを提供していく

長期的にありたい姿

人口動態の変化の影響を大きく受ける2040年度頃においても、最低でも現行水準の営業利益を生み出せる企業グループになることを目指していくこととし、それを前提に2025年度時点で、営業利益1,200億円・EBITDA*2,000億円・有利子負債/EBITDA倍率5倍台を目指して推し進めていきます。

これにより、収益性・財務健全性を示すいずれの指標も、引き続き大手民鉄の中でトップクラスの水準を確保していきます。

※EBITDA:営業利益+減価償却費+のれん償却費

(単位:億円)

	指標	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	ありたい姿 2025年度
収益性	営業利益	1,041	960	1,200
	EBITDA	1,593	1,520	2,000
財務健全性	有利子負債/EBITDA倍率	5.6倍	6.0倍	5倍台

中期経営計画の見直し(ローリング)の概要

基本的な考え方 ~事業戦略~

2018年度までを計画期間とする中期経営計画について、今回のローリングでは、当該期間の位置付けや事業戦略を前回計画から以下の通り見直しております。

前回計画

2016~2018年度を策定期間とし、「中長期的な成長のための基盤整備の時期」と位置付け

事業戦略:以下の2つの戦略を、短期間での成果を性急に求めるのではなく、10年、20年先を見据えて着実に取り組む

戦略①

梅田地区をはじめとする沿線の価値向上

戦略②

中長期的な成長に向けた新たな市場の開拓

戦略①②とあわせて

既存の事業基盤を活かした新たな需要の獲得

今回計画

従来からの「中長期的な成長のための基盤整備の時期」に加え、「長期ビジョンの実現に向けた第一歩を踏み出す期間」と位置付け

事業戦略:長期ビジョンと関連付け

戦略①

梅田・沿線のストック型の各事業(鉄道、不動産賃貸、放送・通信、ホテル等)の更なる深化

戦略②

首都圏・海外におけるストックの積み上げ

戦略③

フロー型事業(不動産分譲、スポーツ、ステージ、情報サービス、旅行、国際輸送等)の競争力強化

戦略④

グループ総合力の更なる発揮と新事業領域の開拓

基本的な考え方 ~財務方針~

前回計画では、「将来を見据えた投資」「財務体質の継続的な強化」「株主還元」の3つにバランスよく資金を配分することとしていました。

これに対し、今回計画においては、長期ビジョンの実現に向け、営業利益・EBITDAの更なる伸長を図っていくことを念頭に、戦略①~④に則った成長投資に重点を置くことといたします。具体的には、「大規模開発投資・新たな市場の開拓のための投資」として、首都圏での投資の増加等を新たに計画に織り込み、それらにより前回計画比で400億円増の1,700億円程度を想定しています。

ただし、財務体質については引き続き健全性を維持することとし、その健全性については、今後は有利子負債残高ではなく、有利子負債/EBITDA倍率を重視して推し進めていきます。

また、株主還元については、2017年度利益の配分から、1株当たりの年間配当金を引き上げることが予定しており、同時に総還元性向も変更し、更なる充実を図っていきます。

将来を見据えた投資

財務の健全性ととのバランスを取りつつ、戦略①~④に則った成長投資に重点を置く

財務体質の健全性維持

有利子負債残高ではなく、有利子負債/EBITDA倍率を重視

株主還元

計画期間内の総還元性向は、2016年度は25%を、2017年度以降は30%をそれぞれ想定

設備投資(投融資を含む)の内訳

3,500億円程度
1,300億円程度
2,200億円程度

前回計画

前回計画比
+400億円

3,900億円程度
大規模開発投資・新たな市場の開拓のための投資
1,700億円程度
既存インフラの維持更新投資ほか
2,200億円程度

今回計画

2017年度の業績予想と2018年度の計画

(単位:億円)

2017年度については、マンション事業において販売経費が増加することや都市交通事業において減価償却費の増加を見込むこと等から、営業利益は960億円、親会社株主に帰属する当期純利益は600億円、「有利子負債/EBITDA倍率」は6.0倍を見込んでいます。そして、2018年度については、営業利益は980億円、親会社株主に帰属する当期純利益は610億円、「有利子負債/EBITDA倍率」は5.9倍となる見通しです。

		2017年度予想	2018年度計画
収益性	営業利益	960	980
	EBITDA	1,520	1,570
	親会社株主に帰属する当期純利益	600	610
資本効率	ROE	7.5%	7.2%
財務健全性	有利子負債	9,100	9,200
	有利子負債/EBITDA倍率	6.0倍	5.9倍
	D/ELシオ*	1.1倍	1.1倍

*D/ELシオ:有利子負債/自己資本

ベトナムで分譲住宅開発プロジェクトを推進

関西圏や首都圏を中心に国内でマンションブランド「ジオ」を展開する阪急不動産は、2015年より、ベトナム南部の大手住宅デベロッパーであるナムロン インベストメント コーポレーションと共同で、ベトナム・ホーチミン市において分譲住宅開発プロジェクトを推進しています。

第1号案件は、同社にとって初の海外分譲住宅事業となった、分譲マンション「フローラ アンダオ」の開発。「フローラ」は花と豊穡と春の女神を、「アンダオ」はベトナム人にとって日本を想起しやすい桜を、それぞれ意味しています。ベトナムのアップパーミドル層を主なターゲットにして、手の届きやすい価格で、緑豊かな品質に優れた住環境をコンセプトに販売し、既に完売いたしました。

これを受けて、第2号案件として取り組んだのが分譲マンション「フローラ フジ」と分譲戸建住宅「ヴァローラ フジ」の複合開発である「フジ レジデンスプロジェクト」。名称の「フジ」は藤にちなんだもので、ベトナムでは、桜と同様に日本をイメージさせる花として知られています。マンションは

アップパーミドル層を、戸建住宅は富裕層をそれぞれターゲットとしており、販売は好調に推移しています。

そして第3号案件は、「キキョウ レジデンスプロジェクト」。分譲マンション「フローラ キキョウ」と分譲戸建住宅「ヴァローラ キキョウ」からなる複合開発で、「キキョウ」は花の桔梗を表しており、当プロジェクトも順調に進捗しています。



フローラ アンダオ (マンション500戸)



フジ レジデンス (マンション789戸、戸建84戸) (完成イメージパース)



キキョウ レジデンス (マンション234戸、戸建110戸) (完成イメージパース)



ベトナム・ホーチミン



ホーチミン市には19の区と5つの県があり、その中心は1区です。「フローラ アンダオ」「フジ レジデンス」「キキョウ レジデンス」が立地する9区は、1区の中心街から10km圏内にあり、開発が進む新都心や市内中心部とのアクセスに優れています。周辺には、大学や工業団地が数多くあり、ホーチミン市 都市鉄道1号線の整備が日本の支援によって進められているほか、計画中の国際空港への動線となるロンタンハイウェイにも近く、非常に利便性の高いエリアです。

今後更なる成長が見込まれるベトナム 第4号案件も始動

人口増や経済成長が続くベトナム最大の都市・ホーチミン市の人口は約800万人にのぼり、若い世代の住宅需要が高まっています。こうした需要を踏まえ、今年4月には、第4号案件となる大規模複合開発「ミズキ パークプロジェクト」に着手しました。

当社グループでは、こうした取組を通じて海外不動産事業のノウハウ等を蓄積し、これからもベトナムのみならず近隣のASEAN諸国において、分譲住宅開発を推し進めてまいります。



ミズキ パーク (マンション約4,670戸超など) (完成イメージパース)

眠りをデザインするホテル「remm」 「レム六本木」がオープン

阪急阪神ホテルズは、「よい眠り」をコンセプトにした宿泊主体型ホテル「レム」の出店を積極的に推し進めており、今年3月には5店舗目となる「レム六本木」をオープンしました。同ホテルは、レムブランド最大の400室を擁しており、地下鉄「六本木」駅から徒歩1分と非常に近く、周辺には東京ミッドタウンや国立新美術館などがあり、利便性の高い立地にあります。

「もっと、よい眠りを…」を追求し続け、これまでのレムと同様、客室すべてにご好評をいただいているオリジナルベッド「シルキーレム」をご用意。バスルームには天井から優しく降り注ぐレインシャワーを、客室内にはマッサージチェアをそれぞれ設置し、心地よい眠りと休息をサポートします。

また、今後更に増加が見込まれるインバウンド需要に対応するため、多言語による情報提供や決済サービスの拡充等にも努めていきます。

阪急阪神ホテルズでは、今後、東京都中央区京橋への出店も計画しており、市場規模の大きい首都圏エリアでの新規展開をさらに進めていく予定です。



マッサージチェア



シルキーレム



レインシャワー

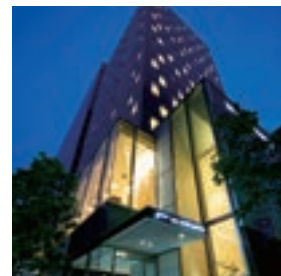


拡大する首都圏のレムブランド

首都圏以外には「レム鹿児島」「レム新大阪」があります。

2007 レム日比谷開業

レムの第1号店。全255室。東京宝塚劇場や銀座に近く、ビジネス・ショッピング・レジャー等に変便利です。



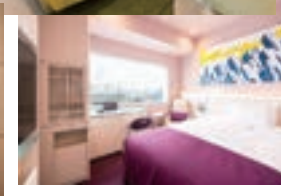
2008 レム秋葉原開業

全260室。東京駅から2駅目のJR・つくばエクスプレス「秋葉原」駅に直結。東京ドームや浅草などにも近く、交通至便な立地にあります。



2017 レム六本木開業

室内は、朝・昼・夜をイメージさせる3つのカラーで、24時間タイムレスな六本木の街を表現。また、訪日外国人の増加を見据え、全400室のうち80室がツインルームとなっています。



2019 東京都中央区京橋に開業予定

東京メトロ銀座線「京橋」駅から徒歩直ぐの立地。ホテルのほか、オフィス等で構成される再開発ビルに入居する予定です。



(完成イメージパース)

外国人宿泊客のニーズに応える多様なサービス

◎決済サービスの拡充

東京オリンピックを控え、さらに増加が見込まれる外国人宿泊客の決済ニーズに幅広く応えるため、外貨建てカードや新韓カード等の決済サービスを始めました。



◎タブレット端末の導入

レム秋葉原とレム六本木では全室に客室設置型のタブレット端末を導入しています。気象情報やテレビ番組表に加え、近隣の観光スポットや飲食店などの情報を提供。「おもてなし」の一つとして、今後さらにコンテンツを充実させていきます。



日本初就航となる外国船2船のチャータークルーズ 2018年ゴールデンウィークに横浜港を出港

阪急交通社は、2018年のゴールデンウィークに、日本初就航となる「MSCスプレディダ」と「ノルウェージャン・ジュエル」をチャーターし、横浜港より日本各地を中心に周遊するクルーズ旅行を企画・発売しています。旅行会社一社単独で、同日・同発着港で2船をチャーターするのは日本で初めてです。

近年、アジアにおけるクルーズ需要の高まりを背

景に、外国船が日本の港に相次いで就航しており、クルーズ旅行は「豪華で高額な旅」から「お手軽で安心、身近な旅」へとイメージが変わってきています。それを受け今回は、シニア層はもとよりファミリーや親子3世代でご参加いただけるよう、日並びの良いゴールデンウィークの商品をご用意しました。



MSCスプレディダ



ノルウェージャン・ジュエル

商品概要

いずれも 2018年4月28日(土)～5月6日(日) 横浜港発着

「MSCスプレディダ」 桜舞い踊る 春色クルーズ

青森・金山・福岡・神戸9日間
旅行代金：99,800円～699,800円
(大人お一人様 2名1室利用)



「ノルウェージャン・ジュエル」 南国の楽園 夏色クルーズ

高知・那覇・石垣島・台湾(基隆)9日間
旅行代金：119,800円～1,800,000円
(大人お一人様 2名1室利用)



※大人と同室の13歳未満の子供は無料。詳しくはクルーズセンターへ。

専門チーム「クルーズセンター」

クルーズブームの到来に先んじて、同社では、以前から専門知識を有する「クルーズマスター」や「クルーズコンサルタント」の養成にも力を入れてきました。今年1月には、東京と大阪に専門部署として「クルーズセンター」を新たに設置し、専門性の高いスタッフが多彩なクルーズ商品の企画から旅行説明会やお客様へのコンサルティング等まで、幅広く対応しています。今後も、お客様のニーズにお応えできるよう魅力あるクルーズの旅を提案してまいります。

・東京
(東日本営業本部 新橋カウンター)
電話：03-6745-1828

・大阪
(西日本営業本部 グランドビルトラベルセンター)
電話：06-6366-2688

電話受付はいつでも 平日9:30～17:30、土日祝9:30～13:30



梅田1丁目1番地計画が順調に進捗

(大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画)



道路上空利用部分

(完成イメージパース)

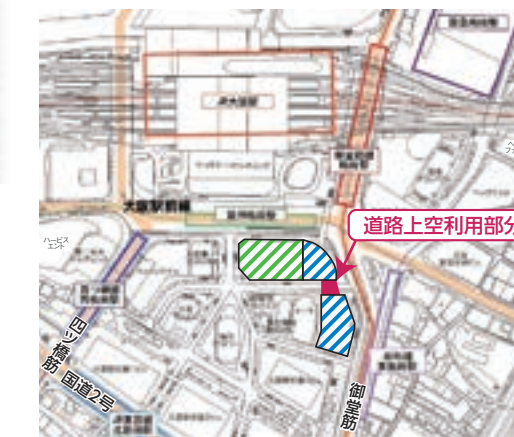
この道路上空利用は、2011年の都市再生特別措置法の改正で規制が緩和され、それにより認められた特定都市再生緊急整備地域内での特別措置に基づくもので、この適用による工事着手は、本計画が日本初となります。

阪神百貨店が入居する大阪神ビルディングと新阪急ビルを一体的に建て替える「梅田1丁目1番地計画」では、2022年春頃の全体竣工を目指して工事は順調に進捗しており、今年1月16日には両ビル間の道路上空利用部分の建築工事に着手しました。

今後、この建替と周辺公共施設の整備を一体的に行うことにより、都市機能の高度化や防災機能の強化、公共的空間の創出、良好な景観の形成などを図り、大阪・梅田の国際競争力の強化につながるよう、快適で質の高いまちづくりを目指していきます。

工事スケジュール

2014年10月	I期工事着手	
2018年春頃	I期工事竣工	新阪神百貨店の部分開業
2018年春頃	II期工事着手	
2021年秋頃	II期工事竣工	新阪神百貨店の全面開業
2022年春頃	全体竣工	オフィス部分の開業



■: 阪神百貨店(阪神梅田本店)営業中
■: 新築工事中

当社グループの多彩なサービスを無料・優待価格で



グループ優待券の主な内容 ※グループ優待券のご利用範囲については券面をご参照下さい。
 なお、ご優待内容や対象施設については、予告なく変更する場合がございますので、ご了承下さい。

旅行割引券

香港 夜景

施設入場券 (六甲山上レジャー施設など)

自然体感展望台 六甲枝垂れ

六甲オルゴールミュージアム

六甲ガーデンテラス

六甲オルゴールミュージアム

ホテル宿泊・飲食割引券

ホテル阪神

甲子園歴史館 入館引換券

(2017年6月現在)

優待内容	株主優待回数乗車証 (阪急・阪神共通回数カード)	株主優待乗車証 (全線バス)	グループ 優待券
100~199	2回カード×1枚 (2回乗車分)	—	1冊
200~479	4回カード×1枚 (4回乗車分)	—	
480~999	4回カード×3枚 (12回乗車分)	—	
1,000~1,999	25回カード×1枚 (25回乗車分)	—	
2,000~6,199	30回カード×2枚 (60回乗車分)	—	
6,200~9,799 ※①②のいずれかを選択	① 30回カード×2枚 (60回乗車分) ② 10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪神電車全線バス1枚	
9,800~15,999 ※①②のいずれかを選択	① 10回カード×1枚 (10回乗車分) ② 10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚 阪神電車全線バス1枚	
16,000~199,999	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス1枚 + 阪神電車全線バス1枚	
20万以上	10回カード×1枚 (10回乗車分)	阪急電車全線バス10枚 + 阪神電車全線バス10枚	

株主優待乗車証 (全線バス)



- ・阪急電車全線バスの適用区間：阪急電車線全線 (神戸高速線を除く)
- ・阪神電車全線バスの適用区間：阪神電車線全線 (神戸高速線を除く)

株主優待回数乗車証 (阪急・阪神共通回数カード)



共通回数カードの適用区間：阪急電車線及び阪神電車線全線 (いずれも神戸高速線を除く)

株主優待については、9月30日、3月31日の株主名簿に基づき、それぞれ11月下旬、5月下旬に発送します。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、より一層の経営基盤の強化に努めながら、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）を25%として、1株当たり35円の安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としています。

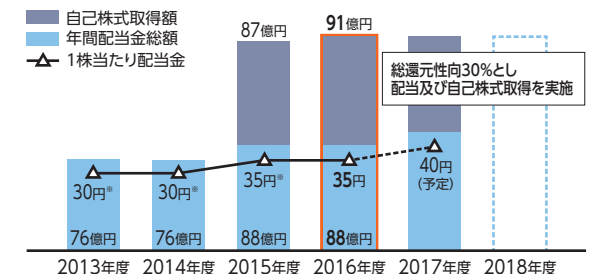
この考え方に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり17.5円（中間配当金17.5円を加えた、年間配当金は1株当たり35円）とするとともに、自己株式の取得は、3百万株、91億円を上限に実施することとしました。

今後につきましては、近時の業績が安定的に推移していることに加えて、当社グループが中長期的に目指す財務健全性の経営指標である「有利子負債/EBITDA倍率 5倍台」を2期連続で達成するなど財務体質の改善も着実に進捗していることを踏まえて、次期の利益配分から、1株当たりの年間配当金を35円から40円（中間配当金20円、期末配当金20円）に引き上げることを予定しています。同時に、総還元性向も従来の25%から30%に変更し、株主還元の更なる充実を図っていきます。

なお、内部留保資金の使途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向 } (\%) = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n+1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$



※2016年8月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施しており、2015年度以前の1株当たりの年間配当金は、株式併合を考慮した換算値です。

報告事項

- 第179期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
上記の内容を報告しました。
- 会計監査人及び監査役会の第179期連結計算書類監査結果報告の件
上記監査結果を報告しました。

決議事項

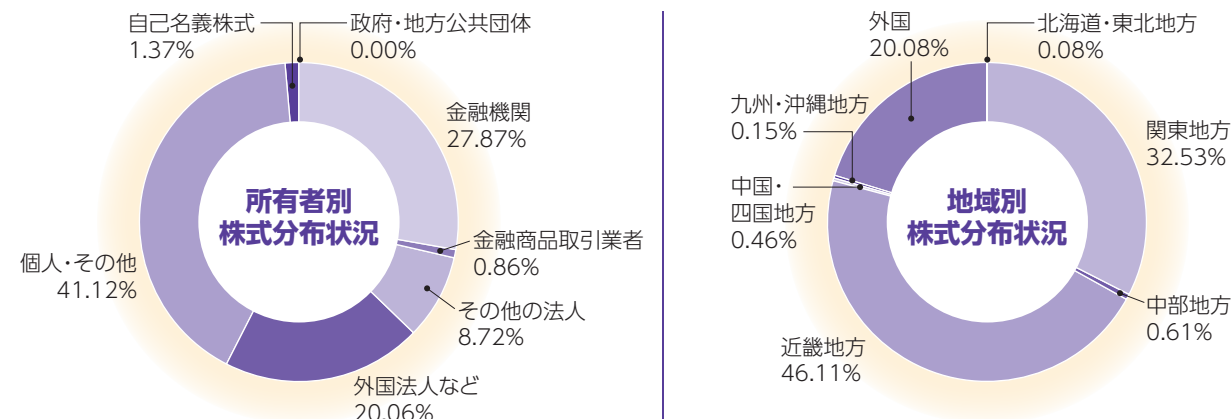
- 第1号議案 剰余金処分の件**
原案のとおり承認可決され、期末配当金は1株につき17.5円と決定しました。
※ なお、中間配当金として1株につき17.5円をお支払いしていますので、年間配当金は1株につき35円となります。
- 第2号議案 定款一部変更の件**
原案のとおり承認可決されました。なお、定款変更の概要は次のとおりです。
(1) 株主総会の招集権者及び議長を取締役社長から取締役会長に変更しました。
(2) 相談役の選定に関する規定を削除しました。
(3) 上記変更に伴う条数の変更を行いました。
- 第3号議案 取締役9名選任の件**
原案のとおり承認可決されました。
(重任) 角 和夫、杉山健博、井上礼之、森 詳介、
島谷能成、藤原崇起、中川喜博、秦 雅夫
(新任) 荒木直也
なお、井上礼之及び森 詳介は、社外取締役です。
※ 取締役 坂井信也、梶岡俊一、生井一郎、岡藤正策、野崎光男及び能上尚久は、退任しました。
- 第4号議案 監査役2名選任の件**
原案のとおり承認可決されました。
(重任) 石橋正好
(新任) 小見山道有
なお、小見山道有は、社外監査役です。
※ 監査役 土肥孝治は、退任しました。

お知らせ

- 期末配当金（1株につき17.5円）は、平成29年6月14日からお支払いしますので、「配当金領収証」によりお受け取り下さい。なお、銀行などへの口座振込みをご指定の方は、「配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認」のご案内によりお確かめ下さい。
- 「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様にも「配当金計算書」を送付しています。配当金をお受け取りになられた後の配当金額のご確認や確定申告の添付書類としてご利用いただけます。

当社では、株主総会当日の会場におけるエネルギー使用に伴い排出されるCO₂について、森林の間伐や植林などによるカーボン・オフセットにより、実質的にゼロとする取組を実施しています。

株主メモ



決算期

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

定時株主総会

権利行使株主確定日 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL.0120-094-777(通話料無料)

公告方法

電子公告

(但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載)

電子公告掲載 URL:<http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp/ir/>

株式のお手続に関するお問い合わせ先

手続の内容	株式口座の開設先	証券会社	特別口座(※1)
マイナンバーのお届出(※2)	—	—	三菱UFJ信託銀行株式会社(口座管理機関) 大阪証券代行部 TEL.0120-094-777 (通話料無料)
住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求などの各種お手続			
特別口座から証券会社の口座への振替請求	—	—	—

※1 2009年1月5日の株券電子化時に、株券をお手元に保管されていた株主様の株式(登録株を含む)につきましては、特別口座で管理されています。
特別口座で管理されている株式につきましては、一般口座にお振替いただくことができます。三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部までお問い合わせ下さい。

※2 2015年10月以降、市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続が必要となるため、株主様から、株式口座開設先の証券会社などへ、マイナンバーをお届出いただく必要があります。マイナンバーのお届出の詳細につきましては、株式口座開設先の証券会社などまでお問い合わせ下さい。